



新型コロナウイルス感染症対策ニュース vol.8

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が、県民生活と企業経営、地域経済へと広がっています。現状への対応は重視しつつも、先々を考えると「視野を広げること」「本質的に見ること」が重要となります。

震災直後から様々な場面でアドバイスを頂いている、京都橋大学の岡田知弘氏（現代ビジネス学部 経営学科 教授）よりメッセージをいただきました。

京都橋大学 現代ビジネス学部経営学科 教授 岡田知弘氏

「これまでの経験と経営指針を生かし、連帯の力で「コロナショック」を乗り切ろう」

宮城県中小企業家同友会のみなさん。いつもお世話になり、ありがとうございます。東日本大震災から9年という時点で、「コロナショック」と言われる新たな試練が襲いかかっています。

各地の同友会の調査によれば、将来を含めて経営に負の影響があると答えている企業の比率は、日ごとに増えて、ほぼ9割近くに達しています。経営者のみなさんの最大の心配は、このショックと経済的低迷がいつまで続くかという点にあると思います。信頼できる専門家によれば、最悪、年を越す可能性があるともいわれています。

残念ながら、台湾や韓国と比べて、日本の対策予算や検査体制は脆弱なままです。3月4日に中同協（中小企業家同友会全国協議会の略称）が政府に対して提出した「新型コロナウイルスに関する緊急要望・提言」の内容、とりわけ金融支援策を、声を合わせて具体化、活用することが何よりも必要です。

併せて、県内で中小企業振興基本条例を制定した自治体では、同条例を活用した具体的施策を求めていくことも必要です。未制定自治体では、個別の施策の要求とともに、実効性の高い条例を早期に制定することが求められます。

また、経営者のみなさんは、この状況に手をこまねていることはできないと思います。宮城同友会のみなさんは、東日本大震災や豪雨災害に遭遇し、そのたびに経営指針に基づき経営を維持・再建し、地域社会の復興にも貢献してきた経験と知恵があります。

当面は、社員や顧客の感染リスクをできるだけ低減することが必要ですが、過剰に委縮すると地域経済、生活や経営の持続性を奪うことになってしまいます。今、余った食材で弁当をつくり昼間に親のいない子どもたちに弁当を配達している給食業者、テナントの経営支援のために家賃を低減させた不動産業者など、仕事の特性に合わせた創意工夫をしている仲間も出てきています。また、この機会に、小規模な研修旅行をしたり、仕事を回しあう異業種交流で地域内経済循環をつくる試みや、働き方の改善を図る企業もあります。

新型感染症は、長引く可能性に加え、今後も度々大流行すると指摘されています。このような感染症による大災害も想定した新しい社会経済、地域ビジョンづくりも、中長期的には求められます。グローバル化した大企業経済の脆弱さが現れた今回の事態に対して、地域社会の担い手として中小企業の社会的役割が一段と高まったと言えます。ぜひ、日々変わる情勢を正確にとらえ、知恵と連帯の力で、この危機を乗り切ってもらいたいと思います。

本件に関するお問い合わせは同友会事務局まで。

TEL 022-355-2771 FAX 022-257-3220

最新情報は随時 e.doyu で発信してまいります。

→スマホからどうぞ。



<https://miyagi.e-doyu.jp/edoyumobi/>